

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所マザーズ
証券コード	4974
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

株式に関するお問合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時 (土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱い できませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) ※カスタマープラザでは、お取扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。 株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の 特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項:本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

タカラバイオ株式会社

〒520-2193 滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

TEL:077-543-7212

URL: <http://www.takara-bio.co.jp>



that's
GOOD
 science!

第11期 報告書

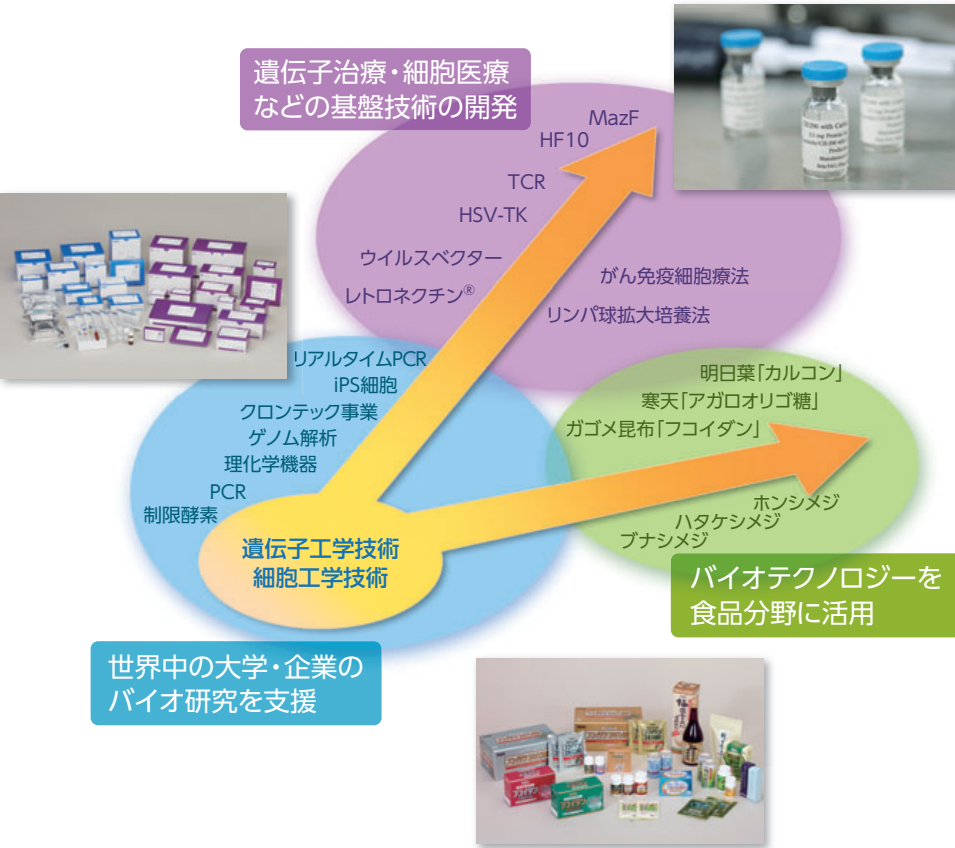
株主のみなさまへ

平成24年4月1日～平成25年3月31日

タカラバイオの事業と基本戦略	1
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
連結財務状況	9
単体財務状況	11
TOPICS	12
株式情報	13
会社概要	14

タカラバイオ株式会社

遺伝子工学研究事業で培った技術を基盤に、食品分野、さらに医療分野へと事業領域を拡大していきます。



安定収益事業
遺伝子工学研究事業

当社の収益基盤であるコアビジネスと位置づけ、世界中のバイオ研究者に研究用試薬、理化学機器、研究受託サービスなどを提供しています。さらなる強化を図るため、基礎研究支援から創薬・産業支援へと領域を拡大しています。

第2の収益事業
医食品バイオ事業

バイオテクノロジーを活用して、食品素材の機能性を明らかにし、それらの素材を活かした健康食品を提供しています。また、キノコの大規模栽培技術を活かした事業を展開しています。

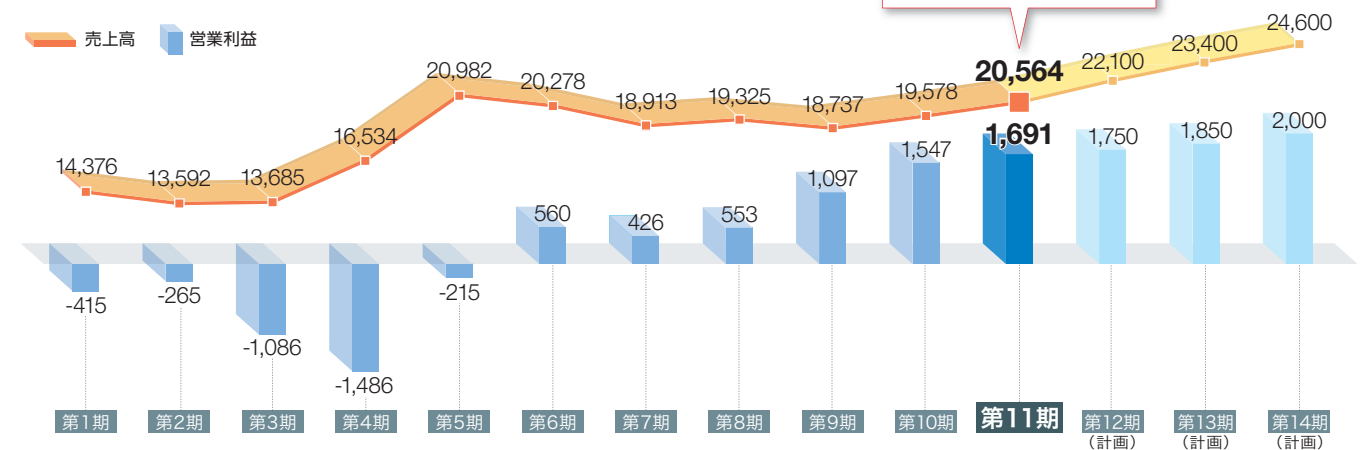
将来の成長事業
遺伝子医療事業

高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法や、高効率・高機能リンパ球増殖技術レトロネクチン®拡大培養法を核にした遺伝子治療・細胞医療の商業化を推進しています。

中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)グループ連結業績目標

遺伝子工学研究事業	医食品バイオ事業	遺伝子医療事業
第14期 売上目標 20,084 (百万円)	第14期 売上目標 2,563 (百万円)	第14期 売上目標 1,952 (百万円)
第14期 営業利益目標 5,935 (百万円)	第14期 営業利益目標 121 (百万円)	第14期 営業利益目標 -2,054 (百万円)

売上高・営業利益(単位:百万円)



タカラバイオのこれまでの歴史

- 昭和42年 ■ 寶酒造(株)(現・宝ホールディングス(株))が京都市伏見区に中央研究所を開設(昭和45年滋賀県大津市に移転)
- 昭和45年 ■ 日本初ブナシメジの人工栽培に成功

- 昭和54年 ■ 国産初の制限酵素を発売
遺伝子工学研究事業がスタート
- 平成5年 ■ 宝生物工程(大連)有限公司を設立
■ 自社製PCR製品の販売開始

- 平成7年 ■ 遺伝子治療を目的として、高効率の遺伝子導入法「レトロネクチン法」を開発
- 平成8年 ■ 昆布に含まれるU-フコイダンががん細胞の自殺を誘導することを発見

- 平成14年 ■ 分社化によって、寶酒造(株)のバイオ事業を引き継いだタカラバイオ(株)設立
- 平成15年 ■ イタリアのモルメド社から、HSV-TK遺伝子治療技術のライセンスを取得
遺伝子治療の自社開発を開始

- 平成16年 ■ 東京証券取引所マザーズに上場
- 平成17年 ■ 米国のクロンテック・ラボラトリーズ社(クロンテック社)を買収
- 平成22年 ■ エムズサイエンス社よりHF10事業を取得

- 平成24年 ■ 配当を開始
連結配当性向10%程度をめどに決定
- MazF遺伝子治療の治験を開始
- 平成26年 ■ 遺伝子治療・再生医療用の製造・研究施設を稼働(予定)

安定収益基盤を維持しつつ
今後の成長が見込まれる
遺伝子医療事業に
積極的に投資をしていきます。

代表取締役社長 仲尾 功一

Q 当期の業績を教えてください。

A 遺伝子工学研究事業と遺伝子医療事業が好調に推移して、増収増益となりました。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、まことにありがとうございます。

当期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)のわが国経済は、内需型産業と個人消費がおおむね堅調に推移したことに加えて、長く続いた円高局面からの転換や海外経済の持ち直しにより輸出型産業にも回復の兆しが見えてきました。しかし、設備投資の回復の遅れや円高にともなう原材料輸入価格の上昇といった懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは遺伝子工学研究事業、医食品バイオ事業、遺伝子医療事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。その結果、当期の連結経営成績は、売上高では、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業が好調に推移したことなどにより、前期比985百万円(5.0%)増加の20,564百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費が人件費、研究開発費などによって増加したものの、営業利益は前期比144百万円(9.3%)増加の1,691百万円、経常利益は前期比135百万円(7.4%)増加の1,965百万円を計上しました。特別損益では、退職給付制度改定益の計上や固定資産除売却損の減少などにより、当期純利益は前期比439百万円(43.0%)増加の1,462百万円となりました。



企業理念

遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。

また、当期の期末配当は、1株につき1円10銭とさせていただきます。当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、特別損益を除く想定当期純利益の10%程度をめどに配当を実施していきます。

Q 今後の方針を教えてください。

A 再生医療を推進する政府方針を追い風に、ビジネスチャンスの拡大に努めます。

平成25年4月、再生医療を推進するための基本方針となる「再生医療推進法」が成立しました。再生医療分野の研究を加速する目的で国の研究補助金も増加されます。これらを追い風に、再生医療分野における新製品開発と売上拡大、研究受託業務を担うCDMO事業(詳細はP8参照)とそれに必要な投資に精力的に取り組むことで、収益力の強化に努めます。

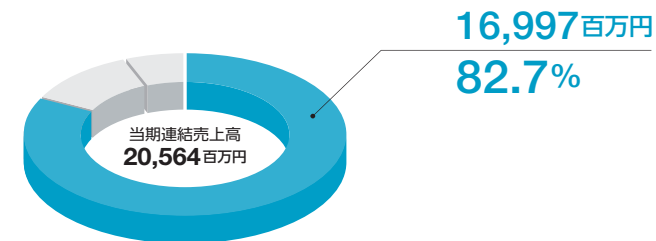
次期の売上高につきましては、円安の影響や研究用試薬、遺伝子医療の売上高増加により、前期比1,535百万円(7.5%)増加の22,100百万円を見込んでいます。営業利益は1,750百万円(前期比103.5%)、経常利益は2,000百万円(前期比101.8%)、当期純利益は特別利益の減少により1,300百万円(前期比88.9%)を予想しています。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成25年6月

遺伝子工学研究事業

円高の影響を受けたものの研究用試薬の売上が増加し、研究受託サービスも好調に推移したことで、増収増益となりました。



当期の概況

主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響を受けたものの前期比5.0%増加しました。理化学機器は、質量分析装置などの売上高が減少し、前期比3.5%減少しました。研究受託サービスは前期比10.2%増加しました。

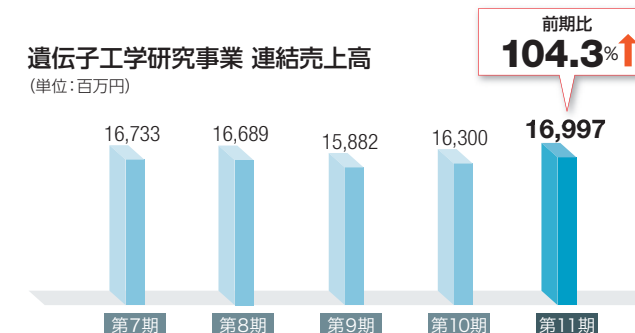
以上の結果、当事業の売上高は16,997百万円(前期比104.3%)と増加し、売上総利益も10,154百万円(前期比105.8%)となりました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は4,831百万円(前期比108.7%)と前期を上回りました。

今後の方針

iPS細胞を用いた基礎研究や再生・細胞医療などの研究分野に向けた新製品開発を加速し、基礎研究支援から先端研究支援へと領域を拡大していきます。

また、経済発展にともない研究開発が活発化しているインドにおいて、設備投資や製造技術の移管によって酵素製品などの製造体制を確立し、全世界に向けて試薬製品の一部を出荷できる体制を構築していきます。

遺伝子工学研究事業 連結売上高
(単位:百万円)



Bio News バイオニュース

遺伝子増幅装置の新機種を発売

平成24年10月9日、遺伝子増幅(PCR)装置の新機種を発売しました。新製品は、従来機に比べ、約5割軽量化し、体積も6割減と非常にコンパクトな設計のため、設置場所を選ばず汎用機として最適で、ワイドカラータッチパネルを搭載しており、入力が容易で直感的な操作が可能です。従来機と同様に、正確な温度コントロールによって再現性の高いPCR反応が可能であり、グラジエント(温度勾配)機能を有しており、PCR反応条件の最適化も容易に行えます。

新装置は、発売から1年間で2億円の売上を目指しており、装置、試薬を合わせたPCR分野でのさらなるシェア拡大を目指します。



医食品バイオ事業

健康食品、キノコ関連製品ともに売上が振るわず減収減益となりました。



当期の概況

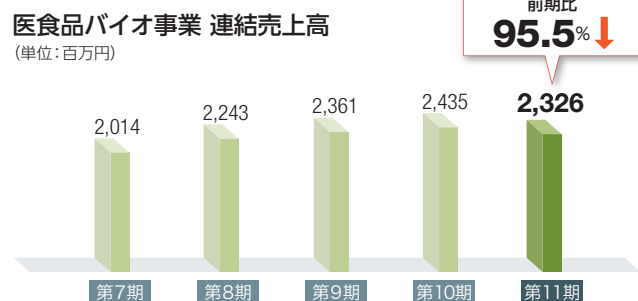
健康食品、キノコ関連製品の売上高がともに前期比で減少し、当事業の売上高は2,326百万円(前期比95.5%)と減収になりました。

売上総利益は282百万円(前期比72.1%)となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費などの減少により587百万円(前期比91.0%)となりましたが、営業損失は304百万円(前期営業損失253百万円)と損失が拡大しました。

今後の方針

健康食品事業では、ヒトを対象にした食品素材の機能性を明らかにする試験データを取得してエビデンスを強化し、B to B市場での売上拡大を目指します。また、より安全・安心な製品を提供するために品質保証や品質管理体制の充実に引き続き取り組んでいきます。

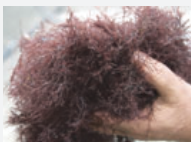
キノコ事業では、売上が好調なホンシメジの生産に注力するとともに、生鮮キノコのロジスティクス体制を通して早期の収益改善に努めます。



Bio News バイオニュース

アガロオリゴ糖の腸管炎症予防作用に関する研究成果が学術誌(Journal of Gastroenterology)に掲載

当社は京都府立医科大学消化器内科学講座と共同で、寒天由来アガロオリゴ糖に腸管炎症を予防する効果があることを動物実験で明らかにし、この研究成果が、学術誌 Journal of Gastroenterology に平成24年11月28日にオンライン公開されました。本研究では、マウスにアガロオリゴ糖を溶解した水を6日間毎日投与し、投与開始から4日目に炎症性腸疾患の特性に類似した症状を誘発する薬剤を直腸内投与しました。アガロオリゴ糖の投与開始から6日目に大腸を摘出し組織を解析した結果、薬剤による大腸の炎症や出血、腸管膜構造の破壊がアガロオリゴ糖により強く抑制されていました。



遺伝子医療事業

細胞医療用培地・バッグの売上が好調に推移し、大幅な増収となりました。



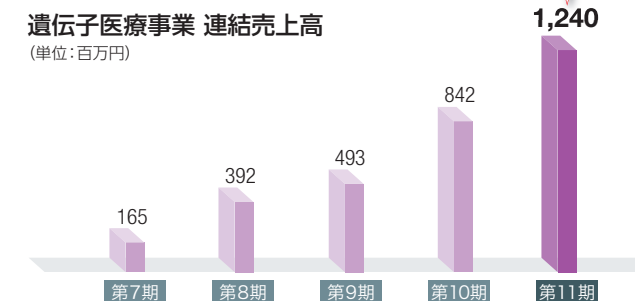
当期の概況

再生・細胞医療の実用化が急速に進むなかで、細胞医療用培地・バッグの売上が好調に推移し、売上高は1,240百万円(前期比147.2%)と大幅な増収になりました。売上総利益も587百万円(148.3%)と増加しました。販売費及び一般管理費は研究開発費や人件費の増加により1,699百万円(前期比107.4%)と増加しましたが、営業損失は1,112百万円(前期営業損失1,186百万円)とわずかながら改善しました。

今後の方針

遺伝子治療事業では、がん・エイズの遺伝子治療の臨床試験を着実に進めています。また、固形がんを対象としたTCR遺伝子治療の新たなプロジェクトを立ち上げ、平成26年度の治験開始を予定しています。細胞医療事業では、がん免疫細胞療法の臨床開発と支援事業を推進します。

さらに、平成26年10月稼働予定の新たなGMP製造(医薬品の製造管理、品質管理基準に準拠した製造)施設では、自社プロジェクト用のベクター製造のみならず、遺伝子導入細胞のGMP製造やCDMO事業(詳細はP8参照)を推進していく計画です。



Bio News バイオニュース

細胞医療用抗体のGMP製造施設を中国子会社に新設

当社子会社である宝日医生物技術(北京)有限公司(以下、「宝日医」)は、がん免疫細胞療法等に用いられる抗体等のGMP製造(医薬品の製造管理、品質管理基準に準拠した製造)施設を、現有する工場内に新設します。投資額は約1億5,000万円で、平成25年7月の完成を予定しています。宝日医は、がん免疫細胞療法用の培地やバッグを中国の医療機関向けに販売しています。中国では、がん免疫細胞療法が広がりを見せ、細胞医療用培地・バッグ製品の売上が急速に拡大しつつあります。

抗体等の新製品の発売は平成26年初めを見込んでいます。細胞医療向けの製品群を拡充することにより、今後市場拡大が見込まれる中国での細胞医療事業において、確固たる地位を築いていきたいと考えています。

Keyword of TAKARA BIO

FILE.6
再生医療

タカラバイオについての理解がさらに深まる“キーワード”をご紹介します。

Keyword 1 再生医療

有効な治療法がない疾患に、新しい治療法を提供できる可能性を秘めた医療です。

再生医療とは、ヒトの細胞・組織を取得・加工して移植することで、損傷を受けた生体機能を回復させる医療のことです。従来の手術・投薬では治療困難であった疾患や障害に対する根本治療や患者のQOL(生活の質)を改善できる可能性が高く、現在、大いに注目されています。また、健康回復にともなう介護負担の軽減、社会保障費の抑制などへの効果も期待されます。

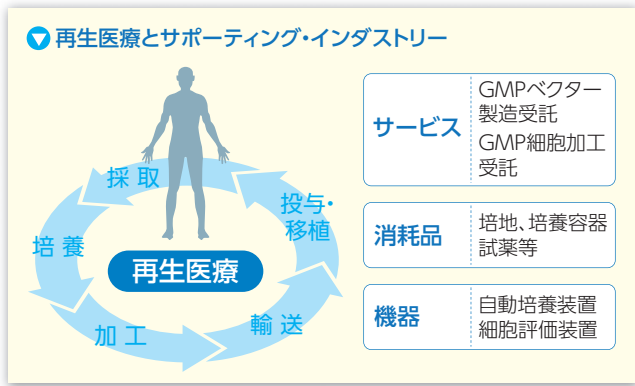
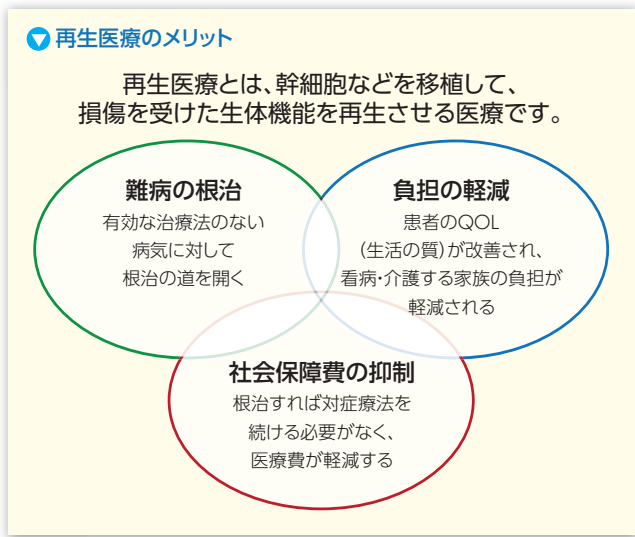
これまで角膜損傷や拡張型心筋症の治療、がんの免疫細胞療法など、いくつかの疾患については成功例が報告されています。iPS細胞やES細胞のような万能細胞の利用も含めて、実用化に向けた研究、臨床開発が急ピッチで進んでいます。

Keyword 2 再生医療ビジネス

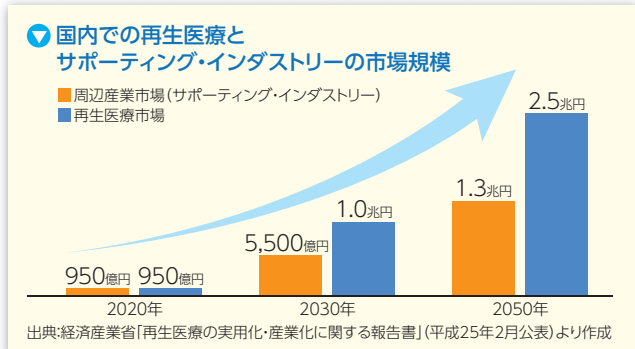
再生医療の推進には、再生医療を支援するサポーター・インダストリーの存在が不可欠です。

先進国ではすでに皮膚、軟骨などの再生医療製品が当局の承認を得て販売されており、今後、再生医療市場はますます拡大すると予想されています。経済産業省は、国内の再生医療市場を2020年には950億円、2050年に2.5兆円と予測しています。

再生医療には、細胞の採取から加工、投与・移植までいくつかの工程があり、再生医療製品を製造販売するほかにも、これらの工程



を事業化する機会があります。このような再生医療を支援する事業を再生医療のサポーター・インダストリーと呼んでいます。サポーター・インダストリーの代表例としては、細胞を培養する際に使用する培地・試薬などの消耗品や、細胞培養装置・品質測定装置などの装置を提供する事業、病院などから細胞の培養や加工、細胞の運搬・保管サービスを受託する事業などが考えられています。このサポーター・インダストリーの国内市場は、2020年に950億円、2050年には1.3兆円規模にまで拡大すると予測されています(経済産業省予測)。

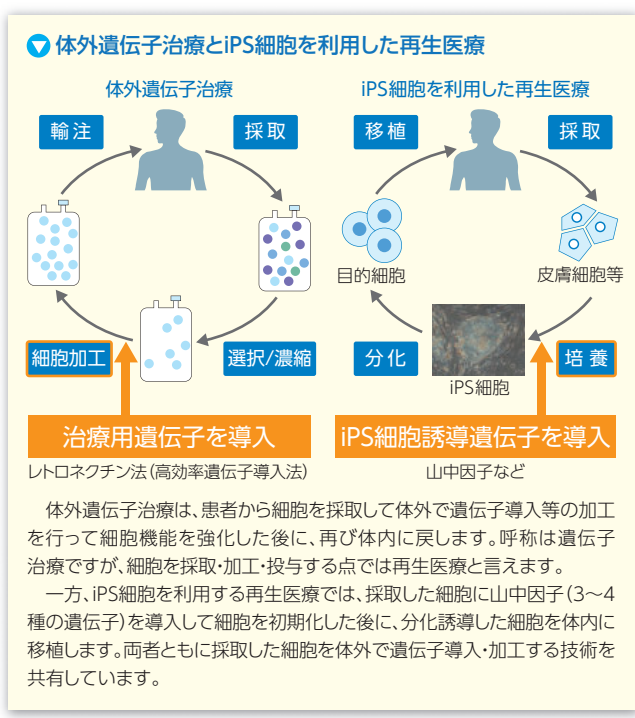


Keyword 3 タカラバイオのCDMO事業

遺伝子治療・再生医療分野でのGMP基準の製造受託サービス事業(CDMO事業)を推進します。

当社はこれまで、細胞への遺伝子導入と細胞加工を基盤技術として、遺伝子治療の開発を進めてきました。これらの技術は、まさに再生医療でも不可欠となる技術です。現在、当社はGMP製造(医薬品の製造・品質管理基準に準拠した製造)施設で自社の遺伝子治療プロジェクト用ベクターを製造するとともに、企業や研究機関が実施する遺伝子治療・再生医療の臨床開発に使用するベクターや遺伝子導入細胞のGMP基準の製造受託サービス事業(CDMO: Contract Development & Manufacturing Organization 事業)を推進しています。

平成25年5月には、滋賀県草津市に遺伝子治療・再生医療向けのGMP製造施設を起工しました(平成26年稼働予定)。当社は、国内で唯一、体外遺伝子治療の治験を実施している企業としてのノウハウを活かし、今後も遺伝子治療・再生医療分野での事業の拡大を図ります。



連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,857	31,138
現金及び預金	17,880	18,267
受取手形及び売掛金	5,548	5,985
有価証券	2,527	2,518
たな卸資産	3,094	3,467
繰延税金資産	470	535
その他	364	398
貸倒引当金	△ 29	△ 34
固定資産	14,175	15,510
有形固定資産	10,542	12,196
建物及び構築物	3,594	3,682
機械装置及び運搬具	1,258	1,338
工具、器具及び備品	1,103	1,269
1 土地	4,491	5,618
リース資産	41	17
建設仮勘定	53	270
無形固定資産	2,150	2,135
のれん	1,313	1,331
その他	836	804
投資その他の資産	1,482	1,178
長期前払費用	908	947
2 繰延税金資産	281	35
その他	292	195
貸倒引当金	△ 0	—
資産合計	44,032	46,649

1

2

連結貸借対照表のPOINT

POINT ① 土地

遺伝子治療・再生医療用の製造・研究施設の新設に向けて新規取得したことによる増加です。

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在
負債の部		
流動負債	3,834	3,977
支払手形及び買掛金	1,662	1,605
短期借入金	58	83
未払金	1,172	1,149
未払法人税等	121	196
賞与引当金	174	179
その他	645	762
固定負債	1,784	1,206
長期借入金	335	273
繰延税金負債	90	120
3 退職給付引当金	1,127	416
その他	231	395
負債合計	5,618	5,183
純資産の部		
株主資本	40,651	42,329
4 資本金	9,069	9,233
資本剰余金	26,996	27,160
利益剰余金	4,584	5,934
その他の包括利益累計額	△ 2,288	△ 914
5 為替換算調整勘定	△ 2,288	△ 914
少数株主持分	51	50
純資産合計	38,413	41,465
負債純資産合計	44,032	46,649

3

4

5

POINT ② 繰延税金資産

退職給付引当金の減少などにもなう減少です。

POINT ③ 退職給付引当金

退職給付制度の改定(退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行)による減少です。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	19,578	20,564
売上原価	9,194	9,540
売上総利益	10,383	11,024
1 販売費及び一般管理費	8,836	9,332
営業利益	1,547	1,691
営業外収益	335	322
受取利息	106	107
補助金収入	185	145
不動産賃貸料	25	32
その他	17	37
営業外費用	52	49
支払利息	4	7
為替差損	39	16
不動産賃貸費用	7	13
その他	1	12
経常利益	1,829	1,965
特別利益	20	348
固定資産売却益	20	3
2 退職給付制度改定益	—	345
特別損失	188	44
3 固定資産除売却損	188	44
税金等調整前当期純利益	1,662	2,268
法人税、住民税及び事業税	422	587
法人税等調整額	209	222
法人税等合計	631	809
少数株主損益調整前当期純利益	1,030	1,459
少数株主利益	7	△ 3
当期純利益	1,023	1,462

1

2

3

POINT ④ 資本金、資本剰余金

新株予約権の行使による増加です。

POINT ⑤ 為替換算調整勘定

前連結会計年度末に比べて円安傾向にあったことによる増加です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,030	1,459
その他の包括利益 為替換算調整勘定	△ 279	1,376
包括利益	750	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	2,837
少数株主に係る包括利益	△ 1	△ 0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531	△ 2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 74	437
現金及び現金同等物の増減額	1,756	734
現金及び現金同等物の期首残高	4,047	5,803
現金及び現金同等物の期末残高	5,803	6,538

連結損益計算書のPOINT

POINT ① 販売費及び一般管理費

人件費および研究開発費の増加などによる増加です。

POINT ② 退職給付制度改定益

退職給付制度の改定にともない、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異の未処理額のうち、確定拠出年金移行に対応する額を損益として認識したものです。

POINT ③ 固定資産除売却損

老朽化した資産の除売却損を前期に計上したことなどによる減少です。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成24年3月31日現在	当事業年度 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,836	23,568
現金及び預金	14,373	13,942
受取手形及び売掛金	4,766	5,091
有価証券	1,999	1,999
たな卸資産	1,957	1,798
その他	754	750
貸倒引当金	△ 15	△ 13
固定資産	21,188	22,437
有形固定資産	7,059	8,410
建物	1,613	1,560
土地	4,185	5,307
その他	1,260	1,542
無形固定資産	296	235
投資その他の資産	13,832	13,791
関係会社株式	8,390	8,390
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,057	1,227
その他	979	768
貸倒引当金	△ 0	—
資産合計	45,025	46,006
負債の部		
流動負債	2,992	2,866
買掛金	1,643	1,555
その他	1,348	1,310
固定負債	1,205	674
負債合計	4,197	3,540
純資産の部		
株主資本	40,827	42,465
資本金	9,069	9,233
資本剰余金	26,996	27,160
利益剰余金	4,761	6,071
純資産合計	40,827	42,465
負債純資産合計	45,025	46,006

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当事業年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	14,082	14,907
売上原価	8,206	8,701
売上総利益	5,875	6,206
販売費及び一般管理費	5,651	5,981
営業利益	224	225
営業外収益	719	1,256
受取利息	78	65
有価証券利息	3	6
受取配当金	441	1,018
補助金収入	185	145
その他	11	20
営業外費用	27	36
為替差損	26	27
その他	1	9
経常利益	916	1,445
特別利益	20	345
固定資産売却益	20	0
退職給付制度改定益	—	345
特別損失	174	23
固定資産除売却損	174	23
税引前当期純利益	762	1,766
法人税、住民税及び事業税	76	157
法人税等調整額	126	186
法人税等合計	203	343
当期純利益	558	1,422

TOPICS

HIV-1感染症に対する遺伝子治療の第I相臨床試験を米国で開始

当社は、米国ペンシルベニア大学およびドレクセル大学と共同でHIV-1感染症に対するMazF遺伝子治療の第I相臨床試験を平成24年12月21日に開始しました。

MazF遺伝子治療は、大腸菌由来のRNA分解酵素であるMazFの遺伝子を、HIVに感染した患者のCD4陽性細胞に導入することで、HIVの複製を阻止する遺伝子治療法です。本臨床試験に使用されるMazFレトロウイルスベクターは、当社草津事業所内の細胞・遺伝子治療センターでGMP製造(医薬品の製造管理、品質管理基準に準拠した製造)されました。被験者に投与される遺伝子導入細胞は、ペンシルベニア大学の細胞・ワクチン製造施設において、当社が供給するMazFレトロウイルスベクターを用いて調製され、ドレクセル大学医学部付属病院にて患者に投与されます。

第I相臨床試験では、被験者は6か月間にわたりMazF遺伝子が導入された自己のCD4陽性細胞の安全性、忍容性、免疫原性について評価されます。当社はMazF遺伝子治療の平成34年度の商業化を目指しています。

遺伝子治療の臨床試験(治験)開発スケジュール

	前臨床試験／臨床研究	第I相臨床試験	第II相臨床試験	第III相臨床試験	商業化
がん治療薬HF10		→	→	→	平成30年度
HSV-TK遺伝子治療	→		→	→	平成31年度
MAGE-A4・TCR遺伝子治療	→	→		→	平成33年度
MazF遺伝子治療		→	→	→	平成34年度
NY-ESO-1・TCR遺伝子治療	→	→		→	平成34年度

がん治療薬HF10の第I相臨床試験を拡大し、反復投与を開始

当社は、米国で実施しているがん治療薬HF10の第I相臨床試験(単回投与)に、反復投与を追加するように試験を拡大しました。第1例目の被験者への反復投与は、平成25年2月25日にオレゴン健康科学大学で開始されました。

当初の第I相臨床試験では、単回投与のみを計画しておりましたが、後期臨床開発を進める上では、反復投与した際の安全性や効果などを評価する必要があります。今般、早期に反復投与の試験を実施すべく、これまで実施してきた第I相臨床試験の試験計画書を変更し、米国食品医薬品局(FDA)と治験実施施設の審査を経て反復投与の被験者登録の受付を開始しました。

今回の反復投与試験では、標準治療での治癒が期待できない、皮膚・表在性病変を有する固形がん患者を対象に、HF10を複数回投与した際の安全性、体内動態および腫瘍縮小効果などの評価を行います。

当社は、平成30年度の商業化を目指し、HF10の臨床開発を効率的かつ迅速に推進していきます。

株式の状況

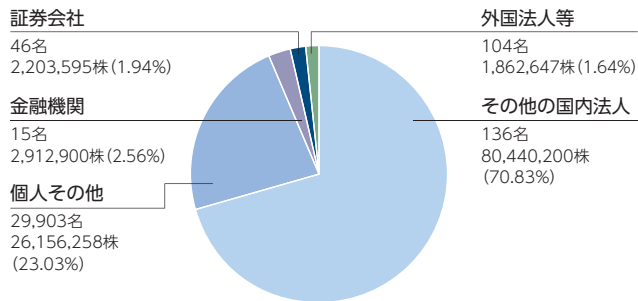
発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	113,575,600 株
株主数	30,204 名

大株主

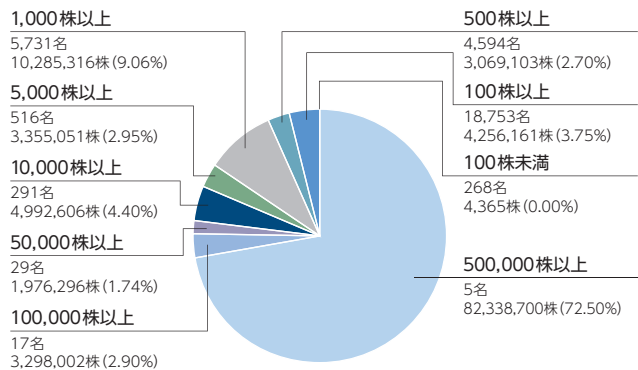
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	80,000,000	70.44
日本証券金融株式会社	630,400	0.56
松井証券株式会社	619,600	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	588,700	0.52
株式会社京都銀行	500,000	0.44
タカラバイオ従業員持株会	340,000	0.30
大和証券株式会社	303,100	0.27
株式会社滋賀銀行	300,000	0.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	290,500	0.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181	251,600	0.22

(平成25年3月31日現在)

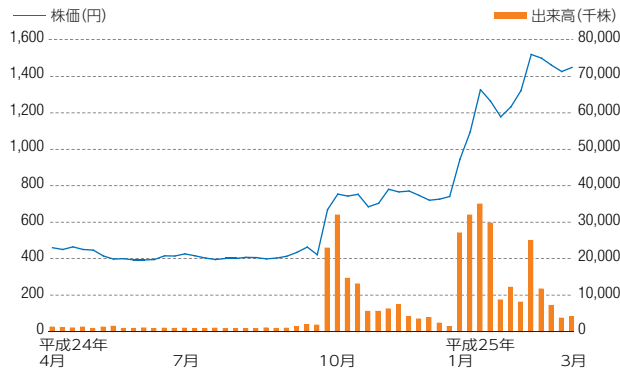
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株価と出来高(平成24年4月～平成25年3月)



ホームページでさまざまな情報を発信しています。



コーポレートサイト
最新ニュースや企業情報、事業内容
などの情報をご覧ください。

<http://www.takara-bio.co.jp>

会社概要

(平成25年3月31日現在)

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎077-543-7200(代表)・7212(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	92億3,318万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの 製造・販売、遺伝子治療・細胞医療の商業化など
従業員数	370名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

(平成25年6月21日現在)

代表取締役社長	仲 尾 功 一
取締役会長	大 宮 久
代表取締役副社長	木 村 睦
取締役副社長	守 口 誠
専務取締役	竹 迫 一 任
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐 野 文 明
常勤監査役	浅 田 起 代 蔵
監査役(社外監査役)	釜 田 富 雄
監査役(社外監査役)	上 田 伸 次
常務執行役員	山 本 和 樹
常務執行役員	浜 岡 陽
常務執行役員	向 井 博 之
常務執行役員	峰 野 純 一
執行役員	玉 置 雅 英
執行役員	宮 澤 博 亮
執行役員	宮 村 毅
執行役員	北 川 正 成

タカラバイオグループ会社

